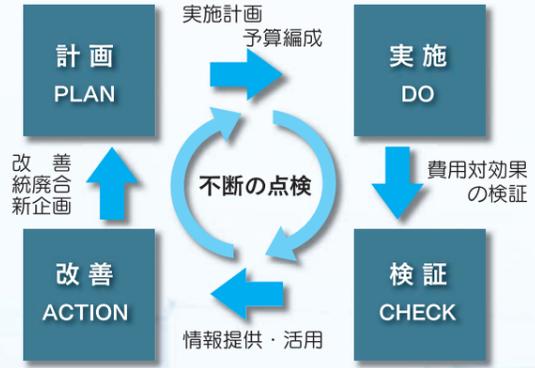


# 改革と再生への挑戦

## 長門市経営改革プラン

### 行政運営サイクル (PDCAマネジメントサイクル)



③市民のみなさんとの協働  
 これまでのように執行段階のみ市民の方が参加するのではなく、計画段階から参画する機会を提供し、市民のみなさんとの協働によるまちづくりを進めます

②地域経営改革  
 住民と行政との関係の改革を行います。行政における経営資源(人・金・物)に限りがあることから、行政で対応できる範囲を見直していきます

①行政経営改革  
 行政内部の改革を行います。「財政健全化」「組織体制の整備」「行政運営の仕組みづくり」の3つの重点項目にマネジメント(経営管理)システムを取り入れ、自治体経営を進めていきます

# 改革と再生への挑戦

## 長門市経営改革プランを策定しました

近年の地方財政を取り巻く環境は、地方分権の推進や地方交付税制度の抜本的な見直し、国庫補助負担金等の廃止・縮減など、さらに厳しさを増しています。

こうした厳しい財政状況ではありますが、長門市では限られた経営資源(人・物・金)を有効に活用し、行政サービスの一層の充実を図るため、「改革と再生への挑戦」を行政改革の経営理念として、本年3月に「長門市経営改革プラン」を策定しました。

### 新たなまちづくりの第一歩

#### 長門市経営改革プラン

行政改革とは、最小の経費で最大の効果をあげるなど、無駄のない効率的な行政を実現するため、行政の組織や機構、仕事の内容や進め方を見直し、作り直すことです。

この「長門市経営改革プラン」は、公募による委員と知識経験者で構成する「長門市行政改革懇話会」から提案された意見を尊重し、市長を本部長とする

「行政改革推進本部」で検討を重ね策定しました。

行政改革の基本理念や基本方針を示した「長門市行政改革大綱」と、平成18年度から21年度までの4年間で実施すべき具体的な取り組み項目や数値目標などを定めた「長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)」の2つの計画からなっています。

### これからの長門市経営改革

#### 長門市行政改革大綱

「行政改革大綱」の中では、次の3つの改革の必要性をあげています。

- 1 行政運営の改革  
 行政運営のしくみを「管理」型から「経営」型に変えていきます。これまでの計画して実施する一時的・限定的な取り組み方を見直し、「計画→実施→検証→改善」を継続して行い、次の事業に取り組む経営型の行政運営を目指します。
- 2 財政運営の健全性  
 市の財政は依然厳しく、歳入は減少し、歳出は増加していく状況にあります。経費削減はもちろんなこと、事業の見直しや市税等の収納率向上など、あらゆる「コスト」を見直します。
- 3 職員の意識改革  
 改革を実施するのは「人」です。職員一人ひとりが危機的な財政状況を認識し、経営感覚を持って改革と改善に取り組むことが求められます。

長門市が目指す自治体経営

- 1 改革の理念と目標  
 行政運営に「改革と再生への挑戦」という民間的な経営理念を導入します。このことにより、改革に向けた強い意志を全職員に徹底させることにも、民間経営手法を導入することで改革を確かなものにしていきます。
- 2 改革と改善  
 民間的な自治体経営を目指すには「改革」と「改善」に取り組む必要があります。「改革」は目標と期限を定めて組織の体質を変え、「改善」は日常の業務を変えていきます。
- 3 経営と協働  
 自治体経営を進める上では「経営」と「協働」がキーワードになります。この「経営」と「協働」を実現させるため、経営感覚とスピード感のある調査を実施します。
- 4 公共施設運営の見直し  
 指定管理者制度や業務委託などにより民間活力の導入を行うとともに、住民ニーズを踏まえ、既存施設の利活用、統廃合に取り組みます。
- 5 電子自治体の推進  
 情報システムに係る事務事業を簡素効率化するとともに電子申請システムを県等と共同で開発・運用を行います。

### 行政改革の具体的な取組み

#### 長門市行政改革実施計画(集中改革プラン)

「行政改革大綱」を推進するための具体的な実施計画として、3つの重点項目を柱とした「行政改革実施計画(集中改革プラン)」を策定しています。

#### 財政健全化に向けた取り組み

- 1 歳入の確保  
 徴収率の向上  
 市税等の自主財源の確保、負担の公平・公正を期するため、適切な滞納整理を行います
- 2 新たな財源の確保  
 市が発行する各種印刷物や市ホームページなどを活用し、広告料収入の確保を行います
- 3 市有財産の有効活用  
 未使用になっている市有財産を有効に活用するとともに遊休土地や不用品等の売却を行います
- 2 歳出の見直し  
 人件費総額の抑制  
 職員数の削減や給料・手当等の適正化を行います
- 2 事務事業のコスト削減  
 公共工事のコスト削減や物件費のコスト削減、補助金等の評価・検証により見直しを行います
- 3 財政状況の分析と公表等  
 「財政健全化計画」を策定し、計画的な財政運営を図ります。財政状況と人事行政の運営についてわかりやすい方法で公表します。

#### 効果的・効果的な組織体制の整備

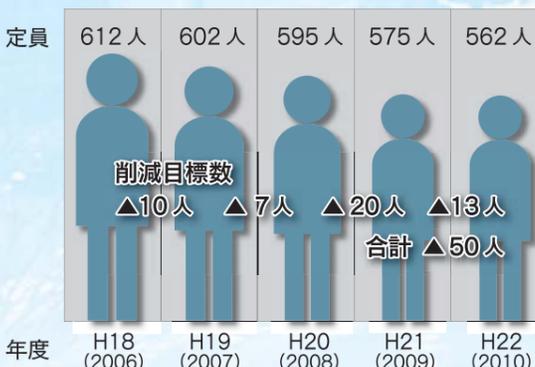
- 1 職員定員の適正化  
 「定員適正化計画」に基づき行政のスリム化を進めるとともに、各種委員会等についてもその必要性や有効性を検討し、見直しを行います。
- 2 組織機構の見直し  
 地方分権、権限委譲にともない発生する新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するため、「効果的な組織機構」への改編を行います
- 3 事務事業の見直し  
 行政内部の業務作業手順の共有と標準化を図り、「正確で質の高いサービス」を提供します。また、窓口アンケート

#### 成果志向に転換する

##### 行政運営の仕組みづくり

- 1 人材育成システムの確立  
 人材育成基本方針
- 2 職員研修制度  
 職員研修制度を確立し、職員の更なる能力向上に取り組みます
- 3 職員提案制度  
 職員提案制度を活用し、業務改善や行政効率の向上を図ります
- 4 人事評価システム  
 職員のやる気、成果につながる新たな人事評価システムを構築します
- 2 市民との協働体制の確立  
 地域協働の実現に向けて、行政情報の共有化やパブリック・コメント制度(市民意見公募)を導入し、市民のみなさんからの意見を市政に反映します。
- 3 行政評価システムの導入  
 限られた財源を効果的に配分するため、施策等の目的・目標を明確にし、成果の達成度を数値化するなど、客観的に検証する行政評価システムを構築します。

### 定員適正化計画 ※ 職員数は各年度4月1日現在



# 改革と再生への挑戦

## 長門市経営改革プラン

### 新生長門市のあるべき姿

～長門市行政改革懇話会からの提言書～

行政改革懇話会では活発な意見が交わされ、長門市のあるべき姿として「財政の健全化」と「人材育成」の2つに重点を置いた提言書が提出されました。

財政健全化については、

「赤字を出さない財政にするために借入金を毎年減らすことやあらゆるコストの見直しを行うこと」

人材育成については、

「羨ましがられる職員から尊敬される職員へ」として、「市民がこのまちに住んでよかったと思われるような仕事をし、住民の意識の向上に寄与したいという志を全職員が持つことが必要である」とされています。

市の財政が危機的状態にある今、「自己変革にこそ生きる道ありの精神で改革にチャレンジしていただきたい」という思いが提言書に盛り込まれました。

市では、これらの提言を真摯に受け止め、職員の改革意識を統一し、行政改革に積極的に取り組んでいきます。

### 長門市行政改革懇話会委員

(敬称略/50音順)

- 会長 伊村 隆 (駅通)
- 副会長 岡村 節子 (正明市2区)
- 石村 弘治 (野波瀬)
- 大井 克一 (錦町)
- 小崎 真一 (湊1西区)
- 高林 正義 (人丸)
- 中村 典子 (狩宿)
- 山下 毅 (宗頭)
- 吉田栄次郎 (鳥越1区)
- 吉村 典和 (伊上浦)

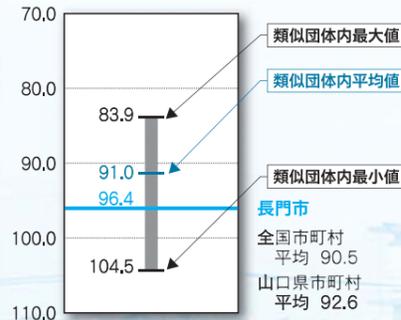
「長門市経営改革プラン」(行政改革大綱・集中改革プラン)と「行政改革懇話会からの提言書」については、本庁総務課行政改革推進室および各総合支所総務課、各出張所でご覧いただけます。また、市ホームページにも全文を掲載しています。

■ 問い合わせ  
行政改革推進室 TEL 23-1121

■ 市ホームページ「長門市経営改革プラン」  
<http://www.city.nagato.yamaguchi.jp/modules/tinyd2/index.php?id=37>

### 財政構造の弾力性

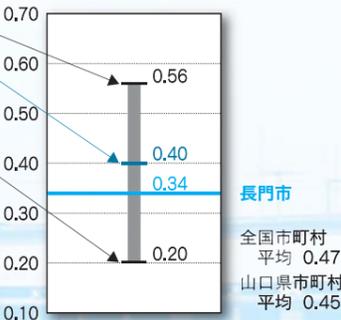
経常収支比率 [96.4%]



類似団体内順位 [15 / 20]

### 財政力

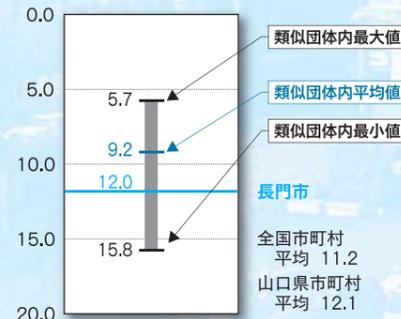
財政力指数 [0.34]



類似団体内順位 [10 / 20]

### 公債費負担の健全度

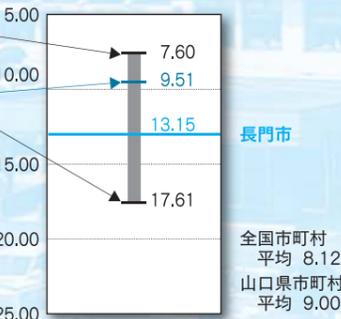
起債制限比率 [12.4%]



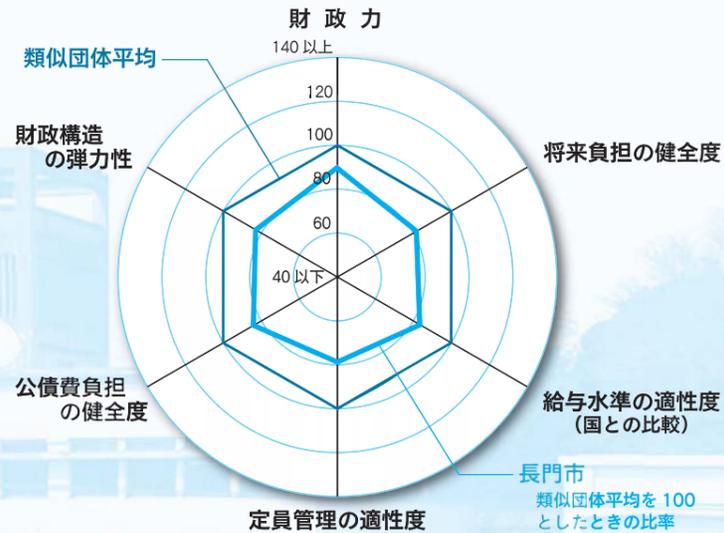
類似団体内順位 [9 / 20]

### 定員管理の適正度

人口1000人当たり職員数 [13.15人]

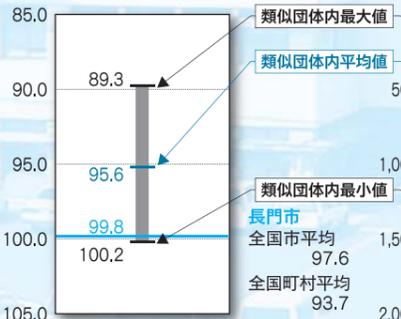


類似団体内順位 [13 / 20]



### 給与水準の適正度

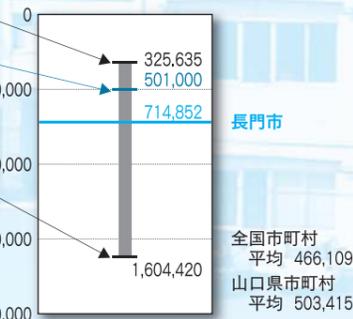
ラスパイレース指数 [99.8%]



類似団体内順位 [19 / 20]

### 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [714,852円]



類似団体内順位 [13 / 20]

### 用語説明および分析

**財政力指数**：地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。「1」に近いほど財政力が強いと判断でき、税収が豊かなら財政力があるといえ、少なれば財政力が弱いといえます。

市民税・固定資産税等の減少により、0.34%と類似団体平均を下回っています。今後、歳出の見直しや徴収業務の強化に取り組むなど歳入の確保に努めます。

**経常収支比率**：地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標です。経常的経費（毎年必要となる支出：人件費・扶助費・公債費等）を経常一般財源（地方税・普通交付税等）で除した数値。比率が高いほど財政構造が硬直化しており、新たな事業を行うことが難しくなります。

96.4%と類似団体平均を上回っている。人件費については、職員数を今後10年間で100人削減し、併せて経常経費の徹底した削減を図り、経常収支比率の減少に努めます。

**起債制限比率**：地方自治体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。起債制限比率が、20%以上になると一部の地方債の発行が制限されます。

12%と類似団体平均を上回っている。後は新市建設計画にある新規事業においても、計画の廃止・見直し等により起債に依存することのない財政運営に努めます。

**人口1人当たり地方債現在高**：平成17年3月31日現在の人口1人当たりの地方債（借入れ）の現在高です。

近年の大型普通建設事業により類似団体平均を上回っている。今後は新市建設計画にある新規事業においても、計画の廃止・見直し等により償還額を上回らない地方債の発行に努めます。

**ラスパイレース指数**：地方公務員の給与水準を表す指数で、国家公務員の給与を100としています。

類似団体平均で5.3ポイント上回っている。今後は、県内自治体との比較のほか、類似団体、地域の民間給与の状況も踏まえながらより一層の給与の適正化に取り組みます。

**人口1,000人当たり職員数**：平成17年3月31日現在の人口1,000人当たりの職員数です。

住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を推進し、今後10年間で職員数を100人削減することを目指します。

**類似団体**：人口、産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、同じグループに属する団体。長門市を含む類似団体は20団体。（青森県黒石市／秋田県鹿角市／茨城県かすみがうら市／千葉県旭市／千葉県鴨川市／山梨県山梨市／兵庫県篠山市／岡山県新見市／広島県庄原市／徳島県美馬市／愛媛県八幡浜市／愛媛県西予市／高知県南国市／長崎県対馬市／長崎県五島市／熊本県菊池市／熊本県上天草市／大分県豊後大野市／宮崎県小林市）

\* 財政比較分析表は、山口県のホームページに掲載されています。  
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/shi-cho/zaiseihan/zaiseibunseki/mokuji2.htm>

財政比較分析表により長門市の財政状況をお知らせします。財政比較分析表とは、普通会計決算（平成16年度）に基づき、類似団体との比較により財政状況を分析したものです。

# 長門市の財政状況

## 類似団体と比較した